



# 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 石崎 達朗

TEL (03)3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 15 日

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社(コード番号:9005) 親会社等における当社の議決権所有比率 27.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	23,713	13.6	1,277	18.2	1,302	20.2
16 年 12 月期	20,865	4.9	1,561	30.1	1,633	29.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	436	12.6	13.79	-	1.9	3.3	5.5
16 年 12 月期	388	17.0	12.10	-	1.7	4.4	7.8

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 7 百万円 16 年 12 月期 0 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 12 月期 29,521,372 株 16 年 12 月期 29,596,061 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	40,511	24,020	59.3	812.88
16 年 12 月期	37,727	22,951	60.8	776.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 12 月期 29,513,162 株 16 年 12 月期 29,529,587 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	1,313	2,124	972	727
16 年 12 月期	1,090	769	351	566

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,045	464	27
通期	29,446	1,501	464

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 73 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

## 映像事業

当社および株式会社テイ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

## スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

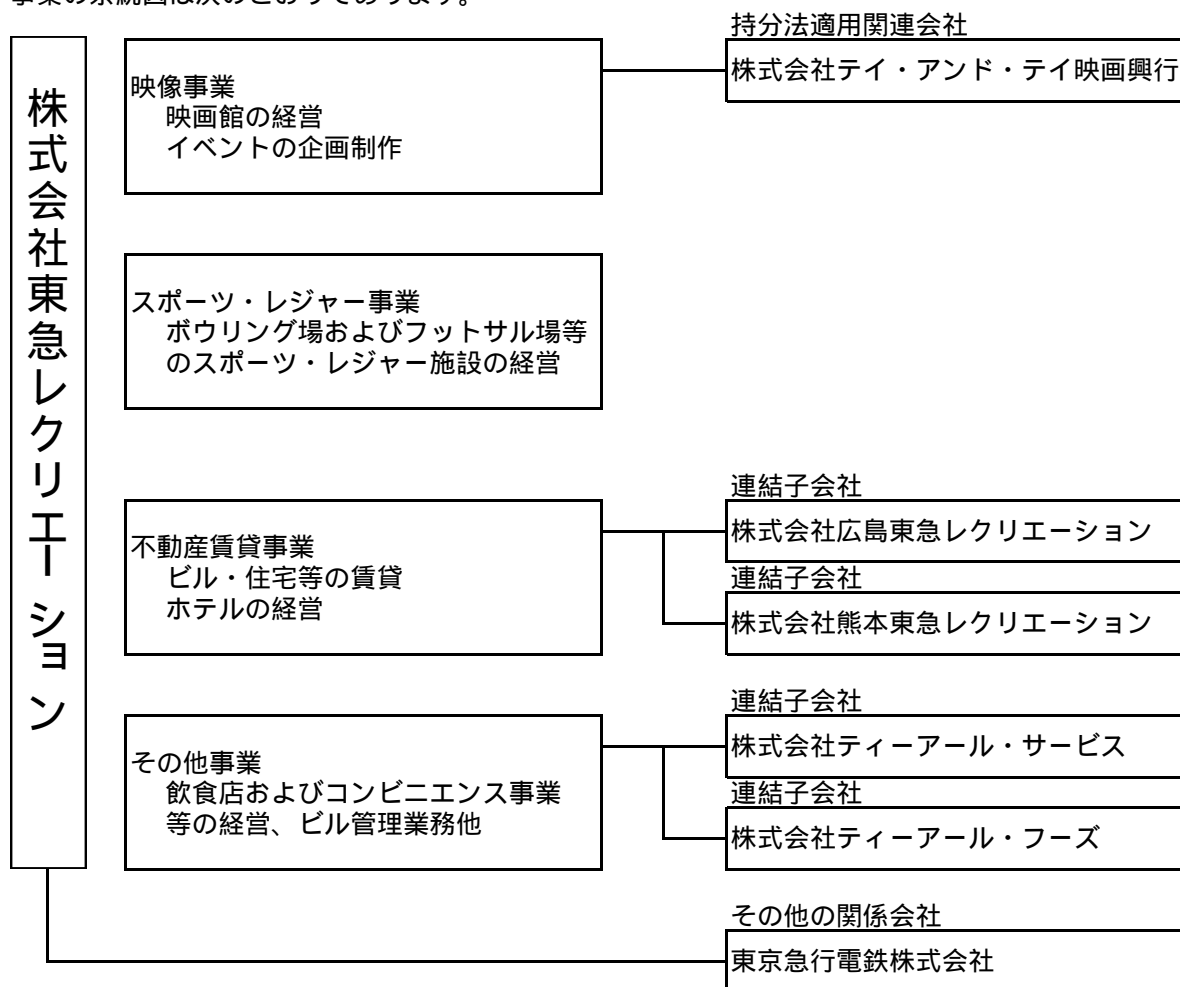
## 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

## その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、映像・スポーツ事業を通し、お客様のニーズに適合した“エンターテインメントシーン”を積極的にご提案できるよう努めております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。これらの基本方針のもと、シネマコンプレックス、フットサル場等のレジャー施設や、立地環境に合わせた複合型商業ビルの積極開発を推進し、更なる収益拡大を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する配当金の決定を、最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第73期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に過去の実績等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに事業領域の拡大等の資金需要に充ててまいります。今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げが個人投資家層の拡大をはかり、株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。当社の投資単位の引下げにつきましては、今後の業績、市況等を勘案し株価水準や費用対効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急E B I T D A（営業利益+減価償却費+連結調整勘定償却額+固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社といたしましてはシネマコンプレックスなどの新規店舗の積極開発を推進するなかで、平成19年12月期にはE B I T D A（営業利益+減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債/EBITDA倍率を2倍未満に維持することを目標としてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度からの中期3ヵ年計画に基づき、事業所の積極開発を推進し、事業拡大をはかっております。

主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

当社グループでは、独自のノウハウ、イメージを活かした「109シネマズ」ブランドの積極展開をはかっております。本年度は新たに、3月に愛知県名古屋市に「109シネマズ名古屋」を開業したのを皮切りに、8月には栃木県佐野市に「109シネマズ佐野」を、また10月には兵庫県神戸市に「109シネマズHAT神戸」を開業し、11サイト体制といたしました。今後につきましても出店競争激化の中、出店地を見極めながら良質な物件開発に努め、平成19年度には15サイト体制を確立する計画であります。営業施策面では、ポイントカード会員各位に対する付加サービスの充実や、接客サービスの質的向上をはかり、積極的に価値をご提案できるシネマコンプレックスを構築してまいります。

映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充とともに、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

#### スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、フットサル場「フットボールコミュニティ」の拡充をはかってまいります。本年度は3月に愛知県名古屋市に「109シネマズ名古屋」との共創事業として「フットボールコミュニティ名古屋」を開業したのを皮切りに、4月には千葉県野田市に「フットボールコミュニティ野田」を開業し、本年度中に5店舗体制といたしました。今後といたしましては、早期の10店舗体制の確立を目的とし、また平成18年度に計画している「フットサル」と「フィットネスクラブ」を複合した「スポーツコミュニティ」等の新規業態の開発にも力を入れてまいります。ポウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施し、顧客満足度の向上をはかり固定客を取り込むとともに、新規顧客の掘り起こしを目指します。

#### 不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビルの増床・強化

複合型商業サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、当社グループ独自の不動産サービスを確立することで、他社との差別化をはかってまいります。

#### 資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

#### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### (監査役制度)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

##### (取締役会)

取締役会は13名で構成されており、経営の基本方針、その他重要な業務執行についての決定を行っております。なお、当社では社外取締役4名、社外監査役2名を選任しており、経営に対する客観性、透明性の向上をはかっております。

##### (常務会)

常務会は常勤役員を中心に構成されており、迅速で合理的な意思決定をはかる体制を整えております。リスク管理体制の整備の状況

##### (内部監査)

内部監査は監査室がこれにあたり、監査計画に基づき、各部門への内部監査を実施し、業務内容が法令、規制、社内諸規程等に遵守し、適正かつ有効に実施されているかどうかを調査し、監査結果を代表取締役、常勤監査役へ報告しております。

##### (会計監査)

当社は新日本監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	湯本 堅 司	新日本監査法人	9年
指定社員 業務執行社員	吉村 基	新日本監査法人	

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名。

(コンプライアンス)

当社はコンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

(顧問弁護士)

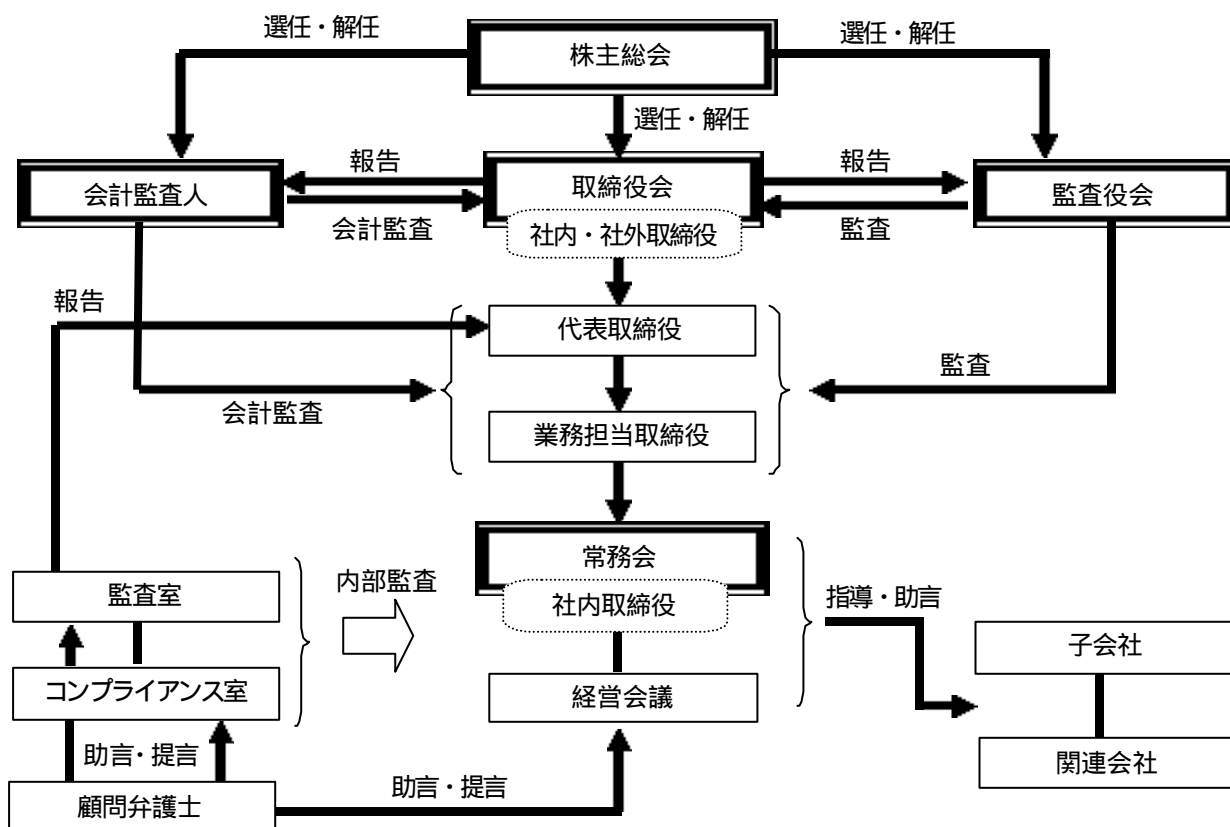
当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関わる事象を中心に、企業経営および日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役であります小谷 昌氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の社外監査役高岩 淡氏が代表取締役会長に就任している東映株式会社は、当社の大株主であり、当社との間に劇場運営委託、物品等の売買取引があります。さらに、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の業務執行、監査および内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項

東京急行電鉄株式会社は、当社の議決権所有比率 27.9% (間接所有分 1.3%を含む) を有しております。東京急行電鉄株式会社は東急グループの中核企業であり、当社は東急グループの一員としてグループ理念「美しい生活環境の創造」を目指し、東急ブランドの確立に貢献しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が拡大し、景気は民需主導による緩やかな回復基調が続きましたものの、不安定な国際情勢に加え、原油価格の高騰など依然として先行きへの不透明感は拭えないまま推移いたしました。

当社の主力事業であります映像事業につきましては、ハリウッド作品にヒット作が乏しく、業界は総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループでは、全社をあげて取り組んでおります「エンターテイナー宣言」を実行すべく、社員教育の強化、優秀な人材の登用を推進し、“心から満足していただけるサービス”の提供に努めてまいりました。さらに、変化の激しい経営環境に敏感に対応し、効率的な店舗開発を実施し、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は 23,713 百万円（前年同期比 13.6%増）、営業利益は 1,277 百万円（前年同期比 18.2%減）、経常利益は 1,302 百万円（前年同期比 20.2%減）、当期純利益は 436 百万円（前年同期比 12.6%増）となりました。

#### 映像事業

映画興行界全体としては、洋画作品を中心に観客動員数が伸び悩むなか、シネマコンプレックスの新規出店は引き続き高い水準で推移し、各サイト間での競争は一層激しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、3月に愛知県名古屋市にシネマコンプレックス「109シネマズ名古屋」、8月に栃木県佐野市に「109シネマズ佐野」、10月に兵庫県神戸市に「109シネマズHAT神戸」を相次いで開業し、「109シネマズ」チェーンの拡大を進め、11サイト100スクリーンを達成いたしました。

また「109シネマズ」全サイトにおきまして、電子マネー“Edy”を業界としては初めてシネマポイントカードに搭載し、会員の利便性拡大に努めました。また、「109シネマズ高崎」「109シネマズ明和」においては、館内の全面改装を行うなど、「109シネマズ」のブランドイメージ構築に努めてまいりました。

一方、既存ロードショー劇場におきましても集客力向上を目指し、新宿TOKYU MILANO内の「シネマスクエアとうきゅう」におきまして、「韓流シネマフェスティバル」を開催するなど、時代のニーズを捉えた映画館運営を実施してまいりました。また、老朽化が著しい「上野東急」「上野東急2」におきましては、場内座席の全面入替、壁面改修工事等を実施し、館内の快適な環境作りに努めました。

上映作品といたしましては、「オーシャンズ12」「マダガスカル」「チャーリーとチョコレート工場」「ハリ・ポッターと炎のゴブレット」等が好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2005」、10月より開催されました「第18回東京国際映画祭」「東京国際ファンタスティック映画祭2005」等各種映画祭の運営を受託いたしました。その他映画館の有効活用として「世界のCMフェスティバル2005」の企画・運営ならびに各種キャラクター商品販売事業およびロビースペースを活用した広告宣伝事業の拡大等、積極的な営業活動を重ねました結果、当事業の売上高は10,018百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は438百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

#### スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界は依然として厳しい状況で推移いたしました。が、「新宿ミラノボウル」をはじめとした各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動を強化し、団体客の取り込み等に取り組んでまいりました。

また、フットサル事業につきましては、3月に「109シネマズ名古屋」と同施設内に「フットボールコミュニティ名古屋」、4月には千葉県野田市に「フットボールコミュニティ野田」を開業し5店舗

体制となり、施設ネットワークの拡充を進めました。あわせて、各種大会の企画・運営を推進するなど、魅力あるイベントを実施してまいりました。この結果、当事業の売上高は2,283百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は126百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

## 不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、企業業績の改善によりオフィス需要が堅調に推移してまいり、特に大型オフィスでは高稼働となり、全般的に空室率は改善傾向で推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビル等における充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、入居テナントの満足度向上に取り組み、高稼働を維持いたしました。

新規開発物件としては、新たに「立川LXビル」「ビートス池袋ビル」等を展開いたしますとともに、既存ビルも含めた積極的な営業活動を実施し、優良テナントの確保に努めました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、オリジナル宿泊プランによる差別化、インターネット予約による幅広い顧客の獲得に努めました。さらに「広島東急イン」に続き「熊本東急イン」におきましても、高速インターネット回線を導入し、客室サービスの充実をはかりました。この結果、当事業の売上高は7,988百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,468百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## その他事業

飲食事業といたしましては、現在モスバーガーを6店舗展開しており、そのうち4店舗を既存店舗よりハード面・ソフト面ともに高い品質水準の「緑モス」として運営し、多彩な商品、丁寧なサービスを提供し、顧客のニーズに応えてまいりました。コンビニエンス事業につきましては、ファミリーマートを2店舗新たに開業し12店舗体制とし、積極的な店舗開発を推進いたしました。この結果、当事業の売上高は3,422百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は129百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

## （２） 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかながら回復基調が続くものと思われませんが、原油高や増税・年金問題など将来への不安要因も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

映画興行界におきましては、シネマコンプレックスの同一商圏内での競合が激化するとともに、減少する既存ロードショー劇場におきましても生き残りをかけた戦いが続くものと思われま。

このような状況において、当社グループといたしましては、本年3月の開業を目指し鋭意準備を進めております「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）をはじめとした東急グループとの共創事業に一段と注力いたしますとともに、グループの一員として「東急」ブランドの価値向上に貢献してまいります。また、新規開発につきましては、「109シネマズ」と「フットボールコミュニティ」を中心に展開し、チェーンの拡大に努めてまいります。そして徹底したお客様の視点に立ったサービスを心がけ、消費者に信頼され愛される企業づくりを目指し「究極のエンターテインメント企業」となるべく、引き続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ161百万円増加し727百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益792百万円、減価償却費1,041百万円、減損損失262百万円等がありましたが、新規事業所の出店に伴う差入保証金の増加ならびに法人税等の支払増加等により1,313百万円の収入(前年同期比222百万円増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収ならびに投資有価証券・固定資産の売却他による収入があったものの、新規事業所の開業(3月10日シネマズ名古屋、8月10日シネマズ佐野、10月10日シネマズHAT神戸他)ならびに既存施設の改修工事他に伴う固定資産の取得による支出等により2,124百万円の支出(前年同期比1,355百万円支出増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による支出がありましたが、借入れによる収入により972百万円の収入(前年同期比1,324百万円増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 12月期	平成16年 12月期	平成15年 12月期	平成14年 12月期
自己資本比率(%)	59.3	60.8	61.3	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	44.9	43.0	47.6
債務償還年数(年)	0.9	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	121.6	113.7	276.0	231.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避可能性のあるものについては発生回避に努め、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

#### (消費動向等の影響について)

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業およびその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。また不動産賃貸事業では、ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営を行っており、その他事業におきまして飲食店およびコンビニエンス事業等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (映画興行界をとりまく環境について)

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。そのため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(シネマコンプレックスについて)

当社グループは、「109 シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。シネマコンプレックスをとりまく環境は、業界全体で拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査(集客圏の調査、立地条件)などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件(映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向)等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産賃貸事業について)

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成17年12月末現在、当社株式の27.9%(間接所有分1.3%を含む)の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は、交通事業、不動産事業、流通事業およびレジャー・サービス事業等の多岐にわたっておりますが、今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社グループが何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、東急ブランドの信頼が失われた場合等、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、前連結会計年度において減損損失315百万円、当連結会計年度において減損損失262百万円を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の保有について

当社グループは、平成17年12月末日現在、有価証券を5,086百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に細心の注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在	比 較 増 減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	3,423,290	3,664,224	240,933
現金及び預金	730,593	569,525	161,067
売掛金	847,598	827,629	19,968
有価証券	3,492	11,796	8,304
たな卸資産	175,826	178,644	2,818
繰延税金資産	76,491	72,119	4,372
その他	1,590,488	2,004,508	414,020
貸倒引当金	1,200	-	1,200
<b>固定資産</b>	37,088,355	34,063,051	3,025,303
<b>有形固定資産</b>	21,317,561	20,489,936	827,624
建物及び構築物	11,523,664	10,535,400	988,263
機械装置及び運搬具	291,172	356,072	64,899
工具器具及び備品	483,185	562,341	79,155
土地	9,007,253	9,020,287	13,033
建設仮勘定	12,285	15,835	3,550
<b>無形固定資産</b>	753,277	714,532	38,744
<b>投資その他の資産</b>	15,017,516	12,858,582	2,158,933
投資有価証券	5,082,833	3,587,097	1,495,736
長期貸付金	147,845	156,797	8,952
差入保証金	9,304,292	8,477,497	826,794
繰延税金資産	11,137	142,576	131,438
その他	495,420	525,120	29,699
貸倒引当金	24,012	30,506	6,494
<b>資産の部合計</b>	40,511,646	37,727,276	2,784,369

## 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在	比 較 増 減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	4,712,727	3,926,787	785,939
買 掛 金	1,960,334	1,525,275	435,059
短期借入金	800,000	-	800,000
1年以内返済予定長期借入金	80,000	-	80,000
未 払 金	526,227	1,090,482	564,255
未 払 法 人 税 等	205,856	309,590	103,733
賞 与 引 当 金	33,946	27,738	6,207
そ の 他	1,106,362	973,701	132,660
<b>固定負債</b>	11,778,154	10,848,794	929,359
長期借入金	280,000	-	280,000
繰延税金負債	510,542	-	510,542
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,138,424	111,521
退職給付引当金	374,962	398,793	23,831
役員退職慰労引当金	285,303	274,162	11,141
受入保証金	7,004,737	6,958,811	45,925
そ の 他	72,662	78,603	5,940
<b>負債の部合計</b>	16,490,881	14,775,582	1,715,299
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	-	-	-
<b>資本の部</b>			
資 本 金	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,424,637	5,207,089	217,547
土地再評価差額金	4,483,735	4,574,587	90,851
その他有価証券評価差額金	1,315,815	363,152	952,662
自 己 株 式	1,293,422	1,283,133	10,288
<b>資本の部合計</b>	24,020,764	22,951,693	1,069,070
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	40,511,646	37,727,276	2,784,369

## 連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減	
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			金 額	率
	金 額	金 額	金 額	率	金 額	率
売 上 高 価	23,713,435	20,865,863	2,847,572	13.6		
売 上 原 価	21,547,138	18,484,704	3,062,434	16.6		
売上総利益	2,166,297	2,381,159	214,862	9.0		
販売費及び一般管理費	888,395	819,348	69,046	8.4		
営業利益	1,277,901	1,561,810	283,909	18.2		
営業外収益						
受 取 利 息	7,238	13,699	6,460	47.2		
受 取 配 当 金	27,513	34,700	7,187	20.7		
持分法による投資利益	-	10	10	100.0		
受 取 奨 励 金	7,155	25,937	18,782	72.4		
そ の 他	11,834	13,563	1,728	12.7		
計	53,741	87,910	34,169	38.9		
営業外費用						
支 払 利 息	12,777	9,597	3,180	33.1		
持分法による投資損失	7,134	-	7,134	-		
支 払 手 数 料	5,715	4,257	1,458	34.2		
そ の 他	3,279	2,528	751	29.7		
計	28,907	16,382	12,525	76.5		
経常利益	1,302,734	1,633,338	330,603	20.2		
特別利益						
固定資産売却益	5,848	-	5,848	-		
投資有価証券売却益	19,408	38,368	18,959	49.4		
貸倒引当金戻入益	27,000	-	27,000	-		
計	52,257	38,368	13,889	36.2		
特別損失						
退職給付会計基準変更時差異	62,252	62,252	-	-		
固定資産売却損	45,683	368,340	322,656	87.6		
固定資産除却損	44,564	47,645	3,080	6.5		
減 損 損 失	262,625	315,380	52,755	16.7		
投資有価証券売却損	4,495	23,300	18,805	80.7		
投資有価証券評価損	-	9	9	100.0		
ゴルフ会員権処分損	-	1,300	1,300	100.0		
貸倒引当金繰入額	21,286	-	21,286	-		
事業所閉鎖費用	121,916	3,921	117,994	-		
計	562,824	822,151	259,326	31.5		
税金等調整前当期純利益	792,167	849,555	57,387	6.8		
法人税、住民税及び事業税	362,765	421,125	58,359	13.9		
法人税等調整額	7,560	40,398	47,958	118.7		
当期純利益	436,961	388,031	48,930	12.6		

## 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自	平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		7,061,184		7,061,184
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		7,061,184		7,061,184
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		5,207,089		5,063,174
利益剰余金増加高		436,961		388,031
当期純利益		436,961		388,031
利益剰余金減少高		219,413		244,116
土地再評価差額金取崩額		12,259		35,910
配当金		177,154		178,205
役員賞与		30,000		30,000
(うち監査役賞与)	(	2,020)	(	2,020)
利益剰余金期末残高		5,424,637		5,207,089

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		比較増減
	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	792,167	849,555	57,387
減価償却費	1,041,490	946,772	94,718
減損損失	262,625	315,380	52,755
貸倒引当金の増減額(減少：)	5,294	1,593	3,700
賞与引当金の増減額(減少：)	6,207	1,103	5,104
退職給付引当金の増減額(減少：)	23,831	14	23,816
固定資産売却損益(売却益：)	40,199	368,644	328,445
固定資産除却損	126,808	50,967	75,840
投資有価証券売却損益(売却益：)	14,913	15,068	154
投資有価証券評価損	-	9	9
ゴルフ会員権処分損益(処分益：)	-	1,300	1,300
持分法による投資損益(益：)	7,134	10	7,145
受取利息及び受取配当金	34,751	48,399	13,648
支払利息	12,777	9,597	3,180
売上債権の増減額(増加：)	7,805	187,169	179,364
たな卸資産の増減額(増加：)	2,818	21,641	24,459
支払債務の増減額(減少：)	467,187	41,244	425,942
前払費用の増減額(増加：)	94,923	54,003	40,919
前受金の増減額(減少：)	37,205	19,223	17,982
預り金の増減額(減少：)	102,772	212,994	315,766
差入保証金の増減額(増加：)	826,794	756,571	70,223
受入保証金の増減額(減少：)	45,925	45,466	91,391
未払消費税等の増減額(減少：)	88,134	106,763	194,897
役員賞与の支払額	30,000	30,000	-
その他	17,996	53,367	71,363
小 計	1,800,876	1,390,998	409,877
利息及び配当金の受取額	34,729	43,848	9,118
利息の支払額	10,795	9,597	1,198
法人税等の支払額	511,645	334,358	177,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,165	1,090,891	222,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,195,219	1,195,219
有価証券の売却による収入	8,300	1,228,490	1,220,190
固定資産の取得による支出	2,851,112	1,369,123	1,481,989
固定資産の売却による収入	53,096	122,483	69,386
投資有価証券の売却による収入	118,374	146,633	28,258
貸付けによる支出	5,491,516	6,462,422	970,905
貸付金の回収による収入	6,009,000	6,759,070	750,069
預け金による支出	1,400,000	2,300,000	900,000
預け金の回収による収入	1,400,000	2,300,000	900,000
その他	29,459	991	28,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,124,398	769,096	1,355,301
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	800,000	-	800,000
長期借入金の返済による支出	40,000	-	40,000
長期借入による収入	400,000	-	400,000
自己株式取得による支出	10,288	174,357	164,068
配当金の支払額	177,411	177,398	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,300	351,755	1,324,056
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	161,067	29,961	191,028
現金及び現金同等物の期首残高	566,545	596,506	29,961
現金及び現金同等物の期末残高	727,612	566,545	161,067

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	4社
会社名称	株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社数	1社
会社名称	株式会社ティ・アンド・ティ映画興行

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法

##### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

小売店舗商品・・・・・・・・・・売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品)・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(不動産取得税の計上方法の変更について)

従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額の重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当連結会計年度より固定資産に計上する会計処理に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が27,564千円増加しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43,567千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	8,228,043千円	7,695,152千円
発行済株式総数 普通株式	31,937,474株	31,937,474株
自己株式の保有数 普通株式	2,424,312株	2,407,887株
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産		
建 物	952,096千円	998,710千円
土 地	7,052,476千円	7,052,476千円
合 計	8,004,573千円	8,051,186千円
担保付債務		
短 期 借 入 金	784,000千円	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産		
投 資 有 価 証 券	14,769千円	14,685千円

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 平成12年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	442,901千円	377,196千円
----------------------------------	-----------	-----------

関連会社に係る注記

投資有価証券(株式)	44,327千円	51,462千円
------------	----------	----------



## (連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
売上原価に含まれている賞与引当金繰入額	26,191千円	21,292千円
販売費及び一般管理費の主要な費目		
役員報酬	137,330千円	151,662千円
従業員給与手当	216,877千円	205,450千円
賞与引当金繰入額	7,755千円	6,445千円
退職給付費用	5,796千円	13,479千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,541千円	23,000千円
貸倒引当金繰入額	1,200千円	-
固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	5,848千円	-
固定資産売却損の内訳		
土地・建物他	45,683千円	368,340千円
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	28,810千円	35,388千円
機械装置及び運搬具	152千円	3,865千円
工具器具及び備品	14,552千円	8,391千円
無形固定資産	1,048千円	-
合計	44,564千円	47,645千円

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (神奈川県横浜市都筑区)
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 投資その他の資産	その他事業 モスバーガー新宿5丁目店 (東京都新宿区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 投資その他の資産	その他事業 モスバーガー鷺ノ宮店 (東京都中野区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 投資その他の資産	その他事業 モスバーガー世田谷大蔵店 (東京都世田谷区)
コンビニエンス ストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート赤羽駅東口店 (東京都北区)
コンビニエンス ストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 リース資産	その他事業 ファミリーマート砧城山通り店 (東京都世田谷区)
コンビニエンス ストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 リース資産	その他事業 ファミリーマート田町駅西口店 (東京都港区)
コンビニエンス ストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 リース資産	その他事業 ファミリーマート三田ステーションビル店 (東京都港区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 投資その他の資産	その他事業 イタリアン・トマト カフェジュニア 御嶽山駅前店 (東京都大田区)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品 投資その他の資産	その他事業 Cafe&Grill ITALIAN TOMATO 渋谷東急プラザ店 (東京都渋谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	投資その他の資産	リース資産	合計
金額	183,209千円	5,068千円	47,230千円	6,700千円	20,417千円	262,625千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299~2.203%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品・リース資産	映像事業 厚木シネマミロード (神奈川県厚木市)
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉県千葉市緑区)
飲食店設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	その他事業 白川二子玉川店 (東京都世田谷区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	合計
金額	208,975千円	6,705千円	4,014千円	95,685千円	315,380千円

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.375~2.196%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	730,593千円	569,525千円
有価証券勘定	3,492千円	11,796千円
計	734,085千円	581,322千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,472千円	6,472千円
株式、社債、投資信託	-	8,304千円
(預金類似商品を除く)		
現金及び現金同等物	727,612千円	566,545千円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,018,877	2,283,344	7,988,826	3,422,387	23,713,435		23,713,435
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15		61,926	839,614	901,556	(901,556)	
計	10,018,893	2,283,344	8,050,752	4,262,002	24,614,992	(901,556)	23,713,435
営業費用	9,580,769	2,156,355	6,582,018	4,132,437	22,451,581	(16,046)	22,435,534
営業利益	438,123	126,988	1,468,734	129,564	2,163,411	(885,509)	1,277,901
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	10,095,341	2,596,078	20,496,653	811,359	33,999,432	6,512,213	40,511,646
減価償却費	449,027	144,582	349,705	86,442	1,029,758	11,732	1,041,490
減損損失		80,486		182,138	262,625		262,625
資本的支出	1,887,063	184,805	114,302	125,678	2,311,849	51,623	2,363,473

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,125,439	2,337,826	7,651,628	2,750,969	20,865,863		20,865,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			61,494	802,193	863,687	(863,687)	
計	8,125,439	2,337,826	7,713,122	3,553,162	21,729,550	(863,687)	20,865,863
営業費用	7,452,834	2,139,134	6,318,996	3,440,396	19,351,362	(47,309)	19,304,052
営業利益	672,604	198,692	1,394,125	112,765	2,378,188	(816,377)	1,561,810
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	7,738,788	2,792,545	20,623,042	1,123,855	32,278,232	5,449,044	37,727,276
減価償却費	318,051	161,743	333,080	128,193	941,067	5,704	946,772
減損損失	90,516	220,298		4,566	315,380		315,380
資本的支出	1,020,474	142,240	175,447	277,461	1,615,623	5,216	1,620,840

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業・・・映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業・・・ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度	885,509 千円
前連結会計年度	816,377 千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度	6,609,692 千円
前連結会計年度	5,934,676 千円

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

< 借主側 >

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	1,225,964千円	973,167千円
	工具器具及び備品	930,877千円	723,412千円
	無形固定資産	41,251千円	40,032千円
	合計	2,198,092千円	1,736,611千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	699,802千円	592,333千円
	工具器具及び備品	376,992千円	263,249千円
	無形固定資産	27,577千円	19,148千円
	合計	1,104,372千円	874,731千円
減損損失累計額相当額	機械装置及び運搬具	95,338千円	80,500千円
	工具器具及び備品	-	-
	無形固定資産	-	-
	合計	95,338千円	80,500千円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	430,822千円	300,333千円
	工具器具及び備品	553,884千円	460,162千円
	無形固定資産	13,673千円	20,884千円
	合計	998,381千円	781,380千円

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高

未経過リース料期末残高相当額			
1	年以内	355,130千円	286,391千円
1	年超	757,762千円	711,867千円
合計		1,112,892千円	998,259千円
リース資産減損勘定残高		81,338千円	80,500千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	328,371千円	277,074千円
リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円	-
減価償却費相当額	315,999千円	260,389千円
支払利息相当額	12,075千円	15,607千円
減損損失	14,838千円	80,500千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

< 貸主側 >

未経過リース料期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
1	年以内	23,517千円	23,327千円
1	年超	67,778千円	91,296千円
合計		91,296千円	114,623千円

2. オペレーティング・リース取引

		当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 < 借主側 >	1	年以内	2,528,219千円
	1	年超	24,063,076千円
	合計		26,591,296千円
		19,031,328千円	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円未満切り捨て)

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,262	148,484
役員退職慰労引当金	116,089	111,556
減損損失	183,964	128,328
投資有価証券評価損	-	92,935
減価償却超過額	138,004	75,060
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,258	12,413
不動産取得税	3,442	8,544
未払事業税、事業所税	40,931	39,974
その他	34,819	29,115
繰延税金資産小計	670,773	646,413
評価性引当額	190,872	182,574
繰延税金資産合計	479,900	463,838
繰延税金負債		
未収事業税	90	-
その他有価証券評価差額	902,723	249,143
繰延税金負債合計	902,814	249,143
繰延税金資産の純額	422,913	214,695
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,138,424

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	76,491 千円	72,119 千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,137 千円	142,576 千円
固定負債 - 繰延税金負債	510,542 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在
法定実効税率	% 40.6	% 42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	2.7	2.3
減損損失	11.6	10.9
投資有価証券評価損	11.7	-
持分法による投資損益	0.3	0.0
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.8	54.3

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	14,769	14,830	61	14,685	14,791	106
合計	14,769	14,830	61	14,685	14,791	106

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,261,706	2,900,173	638,466
(2) 債券 社債	-	-	-	850	854	4
小計	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,262,556	2,901,027	638,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	117,718	91,543	26,175
(2) 債券 社債	-	-	-	7,450	7,450	-
小計	-	-	-	125,168	98,993	26,175
合計	2,285,459	4,503,998	2,218,538	2,387,725	3,000,021	612,296

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
売却額	118,390	146,633
売却益の合計額	19,408	38,368
売却損の合計額	4,495	23,300

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	519,738	529,233
マネー・マネジメント・ファンド	3,492	3,491

注) 前連結会計年度において減損処理を行い、評価損9千円を計上しております。

#### 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
(1) 国債	-	14,769	-	14,685
(2) 社債	-	-	8,304	-
合計	-	14,769	8,304	14,685

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

##### (1) 取引の内容及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

##### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

##### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

##### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### (1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	108,822,855	鉄軌道事業、 不動産事業	直接 26.6% 間接 1.3%	兼任2名	施設の賃借 および物品等 の販売・購入	物品の販売等	36	-	-
								不動産賃借	229,557	差入保証金	212,279
								物品の購入等	12,651	前払費用 未払金	2,656 99
								店舗運営精算金	82,065	未収入金	4,557

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

### (2) 役員および個人主要株主等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	東映(株) 高岩 淡	-	-	当社監査役 東映(株) 取締役会長	直接 1.7% 間接 0.4%	-	物品等の 販売・購入	物品の販売等	5,753	売掛金	14
								物品の購入等	154,025	買掛金 未払金	47,971 85
								劇場運営精算金	33,032	未払金	3,277
役員	(株)東映エージエン 岡田 茂	-	-	当社取締役相談役 (株)東映エージエン 取締役会長	直接 0.0% 間接 -	-	物品等の 販売	物品の販売等	1,102	-	-
役員	東映ビデオ(株) 岡田 茂	-	-	当社取締役相談役 東映ビデオ(株) 取締役会長	直接 - 間接 -	-	物品等の 購入	物品の購入等	1,612	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 当社取締役清水仁が取締役相談役を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社及び法人主要株主に記載しており、これら取引はいわゆる第三者のための取引であります。なお、当社取締役を兼務する清水仁は、東京急行電鉄株式会社において、平成17年6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任しております。

### (3) 兄弟会社等

(単位：千円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	東急商業開発(株)	東京都 渋谷区	1,540,000	不動産事業	直接 - 間接 -	なし	施設の賃借等	不動産賃借	130,507	前払費用 差入保証金 未払金	9,372 550,000 24,559
								施設の看板 使用料等	3,007	前払費用 未払金	157 114
								施設の光熱費等	27,847	未払金	2,162
その他の 関係会社 の子会社	東急ファイナンス アド アカンテイング(株)	東京都 渋谷区	280,000	東急グループに 対する金銭の 貸付・受入等	直接 - 間接 -	なし	金銭の貸付	金銭の貸付	573,519	短期貸付金 未収収益	569,980 141

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 施設の賃借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2. 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。



(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	692,607千円	778,822千円
年金資産	317,644千円	317,775千円
未積立退職給付債務(+)	374,962千円	461,046千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	62,252千円
退職給付引当金(+)	374,962千円	398,793千円

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,649千円	41,037千円
会計基準変更時差異の費用処理額	62,252千円	62,252千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
----------------	----	----

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	812.88円	776.23円
1株当たり当期純利益額	13.79円	12.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

1.上記会計基準および適用指針適用による1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	436,961千円	388,031千円
普通株主に帰属しない金額	30,000千円	30,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000千円)	(30,000千円)
普通株主に係る当期純利益	406,961千円	358,031千円
普通株式の期中平均株式数	29,521千株	29,596千株